

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,788,371	25,218,886	47,619,770
経常利益 (千円)	1,729,859	1,490,491	2,400,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,209,145	1,085,742	1,694,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,088,804	1,217,849	1,876,521
純資産額 (千円)	30,681,335	32,351,001	31,261,372
総資産額 (千円)	41,004,897	45,251,040	42,708,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.73	49.94	78.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.69	49.72	77.92
自己資本比率 (%)	74.8	71.5	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,594	515,361	1,023,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	814,208	1,723,715	2,081,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,626	520,711	848,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,734,458	7,324,964	7,962,618

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.49	33.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな成長基調にあるものの、中国を筆頭に新興国・資源国経済が製造業を中心に減速した結果、総じて停滞感の強い状況が続いております。

スポーツ用品業界においては、消費者の高まる健康志向を背景にランニング、アウトドア等の参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業では、ゴルフに代表される様に少子化やライフスタイルの変化から競技人口の減少が顕著で、今後も縮小傾向が続くものと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは得意種目のバドミントン・テニス用品を中心に新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してきました。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状に鑑み、伸び代の見込める海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの特性に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は252億18百万円（前年同四半期比6.0%増）と増加しました。海外進出を見据え戦略的且つ積極的に広告宣伝費他販売経費を投じた結果、営業利益は14億99百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益は14億90百万円（前年同四半期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億85百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、所得の持ち直し、雇用環境の改善、株高等が消費の回復を後押しし、内需は回復基調にありますが、中国向けの輸出が減少し生産の伸び悩みから、回復ペースは鈍化しました。

当社では、今年も9月にバドミントン世界大会の一つであるヨネックスオープンジャパン2015を冠協賛し、主力となるバドミントン製・商品の販売強化の弾みといたしました。

テニスでも、4大会の一つである全豪オープンのオフィシャルストリンガー権を取得する等、将来に向けた宣伝施策にも注力しております。

ゴルフでは、国内生産の強みを生かし顧客対応力を高めた販売戦術を展開した結果、売上の減少に底打ち感が見られました。

一方、中国代理店との販売契約終了に伴い、当期より中国販売子会社がバドミントン、テニス用品の直接販売を開始したことにより、日本からアジアセグメントに変更となり、売上が減少しております。

この結果、売上高は200億87百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は粗利低下、広告宣伝費他の販売経費負担増により11億9百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

ロ．〔北米〕

北米経済は、ドル高や新興国の減速を受け鉱工業部門に不安が残るものの、家計支出の堅調さに支えられ回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンが売上を牽引し、テニスも復調の兆しが見られましたが、米国では市場価格の低迷、カナダではカナダドル安の影響を受け、粗利の低下、販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は9億99百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

ハ．〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ経済は、緩やかな成長の継続が見込まれておりますが、ロシア経済の減速やギリシャ情勢他の債務問題等の不安要素が根強く、不透明感が強い状況です。

ヨーロッパ販売子会社では、全般的に売上げは低調で、バドミントン、テニスの得意種目でも売上は微増に留まり、相対的に販売経費負担増となりました。

この結果、売上高は12億9百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

ニ．〔アジア〕

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、成長ベースが鈍化しております。中国でも製造業の過剰設備や在庫調整が影響し、減速状態が続いております。

台湾子会社では、グループ内の販路の再構築の影響で一時的に生産量の減少が見られましたが、バドミンントンの台湾国内販売は堅調な売上を維持しております。一方、中国販売子会社では、これまでのゴルフ用品に加えバドミントン、テニス用品の直接販売が開始され、アジアセグメントにおける大幅な売上増、利益増に貢献しました。

この結果、売上高は25億93百万円（前年同四半期比175.1%増）、営業利益は5億59百万円（前年同四半期比220.7%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は248億90百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は16億96百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

〔スポーツ施設事業〕

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に開催いたしました「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」のコースコンディションを維持し、その話題性、優位性を活用して入場者数増加を図りました。前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億28百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は73億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5億15百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億22百万円、仕入債務の増加6億35百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加14億63百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17億23百万円（前年同四半期比111.7%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得16億60百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5億20百万円（前年同四半期は1億43百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入6億50百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払1億62百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
公益財団法人新潟県インドアスポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	991	4.23
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	940	4.01
米山 稔	新潟県長岡市	900	3.84
米山 理恵子	新潟県長岡市	881	3.76
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	839	3.58
米山 美恵子	新潟県長岡市	755	3.22
計	-	10,978	46.90

(注) 上記のほか、自己株式が1,641千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,641,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,758,000	217,580	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	217,580	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,641,900	-	1,641,900	7.02
計	-	1,641,900	-	1,641,900	7.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	7,374,964
受取手形及び売掛金	12,026,780	12,328,963
商品及び製品	3,501,669	5,015,454
仕掛品	1,238,627	1,231,432
原材料及び貯蔵品	1,089,159	1,086,383
繰延税金資産	426,293	604,909
その他	624,614	767,884
貸倒引当金	56,394	60,024
流動資産合計	26,863,369	28,349,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,630	3,048,442
土地	7,799,020	8,020,094
その他(純額)	1,935,452	2,878,834
有形固定資産合計	12,705,103	13,947,371
無形固定資産	668,253	536,234
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	126,610
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,545,558
その他	249,439	247,286
貸倒引当金	4,931	1,987
投資その他の資産合計	2,471,881	2,417,468
固定資産合計	15,845,238	16,901,073
資産合計	42,708,607	45,251,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	2,988,354
未払金	1,261,373	1,192,252
短期借入金	94,413	102,364
1年内返済予定の長期借入金	-	102,777
未払法人税等	236,006	661,404
未払消費税等	95,504	95,853
賞与引当金	659,484	722,544
その他	797,877	641,944
流動負債合計	5,480,771	6,507,497
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,747,222
退職給付に係る負債	2,788,300	2,667,669
役員退職慰労引当金	189,375	202,749
長期預り保証金	1,757,840	1,750,230
その他	30,947	24,670
固定負債合計	5,966,463	6,392,542
負債合計	11,447,235	12,900,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,489,652
利益剰余金	20,385,992	21,308,885
自己株式	1,281,159	1,243,464
株主資本合計	31,296,343	32,261,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	15,203
為替換算調整勘定	293,196	391,927
退職給付に係る調整累計額	369,160	336,697
その他の包括利益累計額合計	61,672	70,433
新株予約権	26,701	18,894
純資産合計	31,261,372	32,351,001
負債純資産合計	42,708,607	45,251,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	23,788,371	25,218,886
売上原価	14,176,242	14,516,784
売上総利益	9,612,129	10,702,101
販売費及び一般管理費	8,033,307	9,202,593
営業利益	1,578,821	1,499,508
営業外収益		
受取利息	4,288	5,219
受取賃貸料	6,320	6,884
為替差益	147,348	-
受取手数料	-	7,284
その他	10,828	12,525
営業外収益合計	168,787	31,914
営業外費用		
支払利息	9,649	9,175
売上割引	8,046	7,842
為替差損	-	22,093
その他	53	1,820
営業外費用合計	17,749	40,932
経常利益	1,729,859	1,490,491
特別利益		
国庫補助金	-	31,800
新株予約権戻入益	78	-
特別利益合計	78	31,800
税金等調整前四半期純利益	1,729,937	1,522,291
法人税、住民税及び事業税	433,437	568,277
法人税等調整額	87,354	131,729
法人税等合計	520,791	436,548
四半期純利益	1,209,145	1,085,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209,145	1,085,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,209,145	1,085,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,160	912
為替換算調整勘定	131,152	98,731
退職給付に係る調整額	15,971	32,462
その他の包括利益合計	120,341	132,106
四半期包括利益	1,088,804	1,217,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088,804	1,217,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,729,937	1,522,291
減価償却費	469,638	520,595
国庫補助金	-	31,800
新株予約権戻入益	78	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,995	753
賞与引当金の増減額(は減少)	34,403	61,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,214	72,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,819	13,374
長期前払費用償却額	33,904	25,737
受取利息及び受取配当金	5,606	6,504
支払利息	9,649	9,175
為替差損益(は益)	36,787	28,360
固定資産売却損益(は益)	1,272	956
固定資産除却損	4,214	8,729
その他の営業外損益(は益)	6,459	14,790
売上債権の増減額(は増加)	838,957	251,601
たな卸資産の増減額(は増加)	267,504	1,463,967
仕入債務の増減額(は減少)	419,789	635,503
未払消費税等の増減額(は減少)	38,554	348
その他の資産の増減額(は増加)	19,577	159,895
その他の負債の増減額(は減少)	55,561	124,938
小計	1,422,887	643,332
利息及び配当金の受取額	5,628	6,531
利息の支払額	9,952	11,493
その他の収入	13,953	27,491
その他の支出	8,100	8,789
災害損失の支払額	46,503	-
法人税等の支払額	517,317	141,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,594	515,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	720,858	1,660,150
有形固定資産の売却による収入	1,272	2,194
国庫補助金による収入	-	31,800
無形固定資産の取得による支出	50,193	62,560
貸付けによる支出	8,400	6,500
貸付金の回収による収入	21,224	16,201
その他	7,253	44,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,208	1,723,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,298	5,815
長期借入れによる収入	-	650,000
自己株式の取得による支出	-	169
配当金の支払額	162,497	162,784
その他	5,427	27,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,626	520,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	49,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,871	637,654
現金及び現金同等物の期首残高	7,832,329	7,962,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,734,458	7,324,964

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
借入金残高	1,200,000千円	1,850,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	3,114,147千円	3,535,108千円
給料及び手当	1,536,907	1,644,708

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,784,458千円	7,374,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	7,734,458	7,324,964

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	216,998	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当2.50円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,850	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	163,224	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,556,580	752,293	1,220,249	942,571	23,471,694	316,677	23,788,371	-	23,788,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,500,203	32	3,980	1,911,147	3,415,364	20,815	3,436,179	3,436,179	-
計	22,056,784	752,325	1,224,229	2,853,718	26,887,058	337,492	27,224,551	3,436,179	23,788,371
セグメント利益	1,251,822	42,135	30,406	174,386	1,498,750	58,587	1,557,338	21,482	1,578,821

(注)1.セグメント利益の調整額21,482千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,087,938	999,519	1,209,959	2,593,369	24,890,788	328,097	25,218,886	-	25,218,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,273,443	228	1,217	2,012,792	6,287,682	20,778	6,308,461	6,308,461	-
計	24,361,382	999,748	1,211,177	4,606,162	31,178,471	348,876	31,527,347	6,308,461	25,218,886
セグメント利益 又は損失()	1,109,560	28,004	173	559,325	1,696,717	82,315	1,779,032	279,524	1,499,508

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 279,524千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55.73円	49.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,209,145	1,085,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,209,145	1,085,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,698	21,739
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.69円	49.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成27年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 163,224,727円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。